

令和6年度

総合政策局関係予算決定概要

令和5年12月

国土交通省総合政策局

目 次

令和6年度総合政策局関係予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-----------------------------------	---

主要事項

○地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援・・・・・・・・	2
○インフラシステム海外展開の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	3
○集中的な統計改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進・・・・・・・・・・・・	4
○PPP／PFIの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4

令和6年度総合政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費					前年度 予算額 (D)
	令和5年度補正予算・令和6年度予算額					
	合計	対前年度 倍 率	令和5年度 補正予算	令和6年度 予算額	対前年度 倍 率	
	(A=B+C)	(A/D)	(B)	(C)	(C/D)	
○地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援	53,259	2.40	31,854	21,405	0.96	22,192
○インフラシステム海外展開の推進	1,983	1.15	240	1,743	1.01	1,718
○集中的な統計改革の推進	117	1.01	0	117	1.01	115
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進	327	1.47	100	227	1.02	222
○PPP/PFIの推進	630	1.21	122	508	0.98	519
○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費	6,051	1.15	830	5,220	0.99	5,283
○その他の行政経費	2,703	0.96	303	2,400	0.85	2,825
合 計	65,070	1.98	33,450	31,620	0.96	32,875

(注1) 上記の他に、地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(506,453百万円の内数)がある。

(注2) 上記の他に、東日本大震災からの復興加速に係る経費(復興庁計上)として、次のものがある。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 130百万円

(注3) 上記の他に、デジタル庁一括計上分として48百万円がある。

(注4) 上記の他に、財政投融資として、次のものがある。

○交通事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援 10,200百万円(財政融資10,200百万円)

○インフラシステム海外展開の支援 925億円(産業投資 299億円、政府保証 626億円)

(注5) 端数処理のため、計算が合わない場合がある。

○ 地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援

(地域交通課、モビリティサービス推進課)

令和6年度予算額 21,405百万円

令和6年度予算額 506,453百万円の内数(※1)

※令和5年度補正予算額 31,854百万円

(※1) 地域公共交通再構築事業(社会資本整備総合交付金)

- ・地域の多様な関係者が連携・協働し、地域公共交通を再構築する「リ・デザイン」に向けた取組を支援し、持続可能な公共交通サービスの構築を推進する。

<内 容>

○地域公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するための多様な関係者の共創やDX・GXによる持続可能な地域公共交通の実現

- ・官民、交通事業者間、他分野の共創やMaaSのさらなる高度化を推進する共創・MaaSプロジェクト(地域の類型化と小規模地域における定額補助の創設)【拡充】
- ・AI オンデマンド交通等の新しいモビリティの導入
- ・タッチ決済等の新たな決済手段や交通情報データ化等のDX・GXによる公共交通の基盤強化
- ・自動運転による公共交通の社会実装に向けた支援

○地域公共交通の維持確保・体質改善

- ・地域公共交通計画に基づく地域公共交通の運行等の支援強化(賃上げ等のための運賃改定を実施する事業者に対する支援強化)【拡充】
- ・エリア一括協定への長期安定的な支援(補助額算定要件の緩和)【拡充】
- ・バス・タクシー運転者の確保・育成など、人材確保対策の強化
- ・離島航路・航空路の運航への支援

○ローカル鉄道の再構築方針策定等の後押し

- ・ローカル鉄道の再構築に向けた調査・実証の支援
- ・地域公共交通計画の裾野拡大、立地適正化計画との一体策定等の支援(地域公共交通のリ・デザインを推進する計画策定に対する支援強化)【拡充】

○快適で安全な公共交通の実現

- ・公共交通におけるバリアフリー整備の推進等

○まちづくりと連携した公共交通の基盤整備

- ・地域公共交通の再構築に必要な鉄道施設・バス施設の整備への支援
 - ・鉄道・バスに係るEV車両・自動運転車両などの先進車両導入の支援
- 注) 以下については、それぞれ関連する支援事業がある。
- ・地域の鉄道の安全性向上に資する設備の整備等の一部(鉄道施設総合安全対策事業(鉄道局予算4,514百万円の内数))
 - ・観光地、宿泊施設、公共交通機関におけるストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境の整備の支援(地域における受入環境整備促進事業(観光庁予算1,374百万円の内数))
 - ・まちづくりと公共交通との連携による持続可能な交通軸の形成に向けた支援(都市・地域交通戦略推進事業(社会資本整備総合交付金506,453百万円の内数等))

○ インフラシステム海外展開の推進

(国際政策課・海外プロジェクト推進課)

令和6年度予算額 1,743百万円

※令和5年度補正予算額 240百万円

・デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じ、世界のインフラ需要を取り込んでいくため、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

<内 容>

○「川上」からの継続的関与の強化

- ・トップセールス、相手国要人の招請、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・国際機関等と連携した情報発信の強化
- ・相手国の制度構築・人材育成支援の効果的实施
- ・カントリーリスクへの着実な対応

○我が国の強みを活かした案件形成

- ・デジタル活用・気候変動対応・F O I Pに資する案件形成
- ・運営・維持管理（O & M）への参画
- ・CORE JAPANの取組の推進

○我が国企業の競争力の強化等

- ・国際標準化等に係る戦略的取組の推進
- ・第三国市場に進出する際の補完的連携
- ・インフラメンテナンスの海外展開支援
- ・スタートアップ企業、中堅・中小企業、地方企業等の海外展開支援
- ・我が国企業の人材採用・育成への支援

【関連事項】

- ・財政投融资（産業投資 299 億円、政府保証 626 億円）
（株）海外交通・都市開発事業支援機構（J O I N）が行う出資と事業参画を通じて、海外インフラ市場における我が国事業者の参入拡大を推進

○ 集中的な統計改革の推進

(情報政策課)

令和6年度予算額 117百万円

- ・統計の抜本的な改革を推進するための「国土交通省統計改革プラン」(令和4年8月10日)に基づき、統計全般の省横断的な企画立案、点検、品質改善を図る。

<内 容>

○統計の品質改善に向けた取組

- ・有識者からなる「統計品質改善会議」における審議内容を踏まえた所管統計の品質改善

○統計調査業務の効率化(民間委託)

- ・調査票の回収・集計業務等の民間委託による国の職員が直接担う業務内容の効率化

○ 交通運輸技術開発・国際標準化の推進

(技術政策課)

令和6年度予算額 227百万円

※令和5年度補正予算額 100百万円

- ・安全安心で快適な交通社会の実現、国際競争力の強化等を目指し、交通運輸分野における技術開発及びその成果の普及並びにスタートアップ支援のため、新たなイノベーション創出に資する先端科学技術等に関する技術開発・国際標準化の推進等を実施する。

○ PPP/PFIの推進

(社会資本整備政策課)

令和6年度予算額 508百万円

※令和5年度補正予算額 122百万円

- ・「PPP/PFI 推進アクションプラン」(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)に基づき、PPP/PFI の取組の活用地域や活用対象を拡大しつつ、質と量の両面からの充実を図るため、スモールコンセッションの機運醸成・案件形成支援、民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築、先導的な PPP/PFI 案件の形成支援等を実施する。

MULTI